

知的財産権概論 第14回

まとめ／商標

たくみ特許事務所

弁理士 佐伯 裕子

知的財産と特許 まとめ

1. 特許とは？
2. 発明と発明者
3. 特許出願から特許権まで
4. 特許権の効力と特許権の活用
5. 特許権侵害と裁判
6. 国際出願と優先権制度
7. 特許出願戦略

知的財産権の種類

		権 利	権利の内容	保護する法律	保護期間
知的財産権	知的創作物	特許権	発明	特許法	出願から20年
		実用新案権	考案	実用新案法	出願から10年
		意匠権	意匠	意匠法	登録から20年
		著作権 著作財産権 著作者人格権	芸術、文学、映画、コンピュータ・プログラム等	著作権法	死後50年 (法人は公表後50年、映画は公表後70年)
		回路配置利用権	半導体集積回路の配置	半導体チップ法	登録から10年
		育成者権	植物新品種	種苗法	登録から25年 (樹木30年)
		営業秘密	製造ノウハウ 顧客リスト	不正競争防止法	
	営業標識	商標権	商標 サービスマーク	商標法	登録から10年 (更新あり)
		商号権	商号	会社法・商法	
		商品表示 商品形態	商品表示 地理的表示等	不正競争防止法	形態模倣行為 (販売から3年)

 特許庁所管(＝産業財産権)

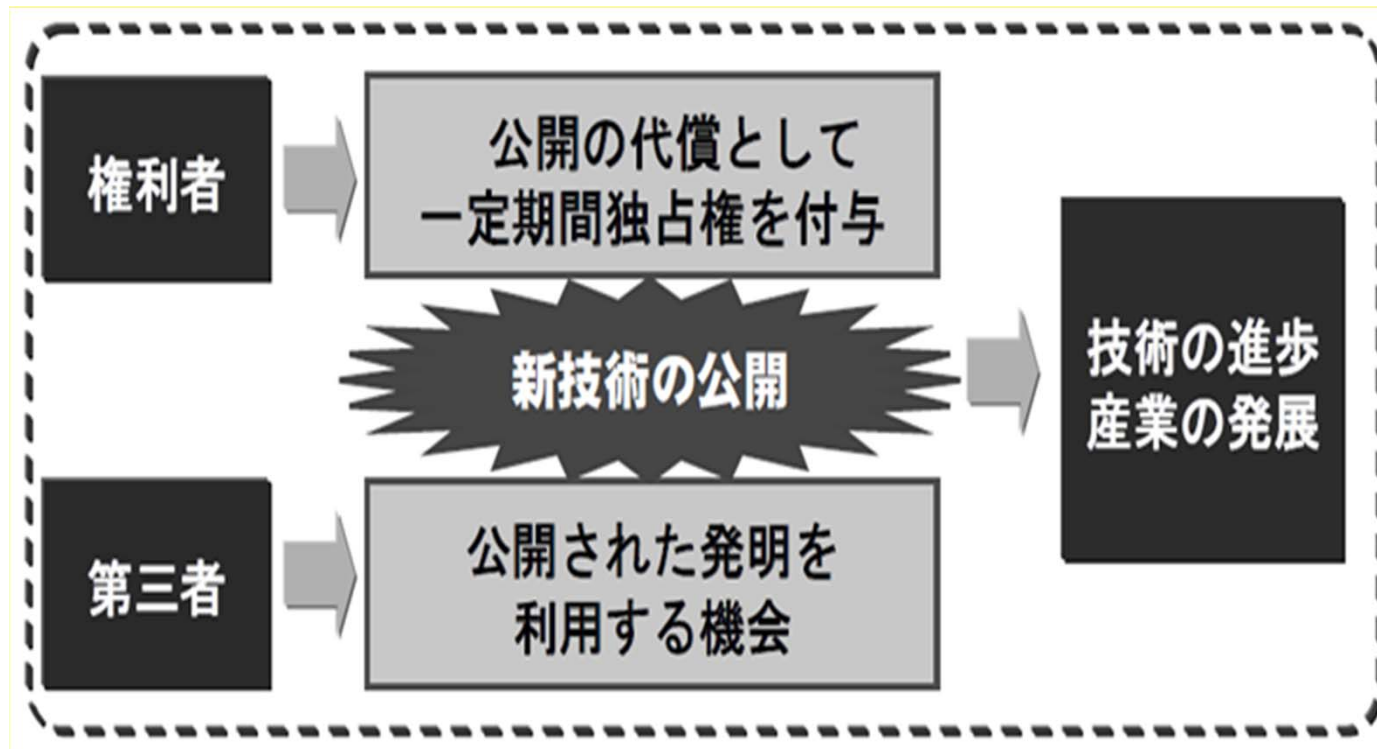
産業財産権とは？



特許制度の役割

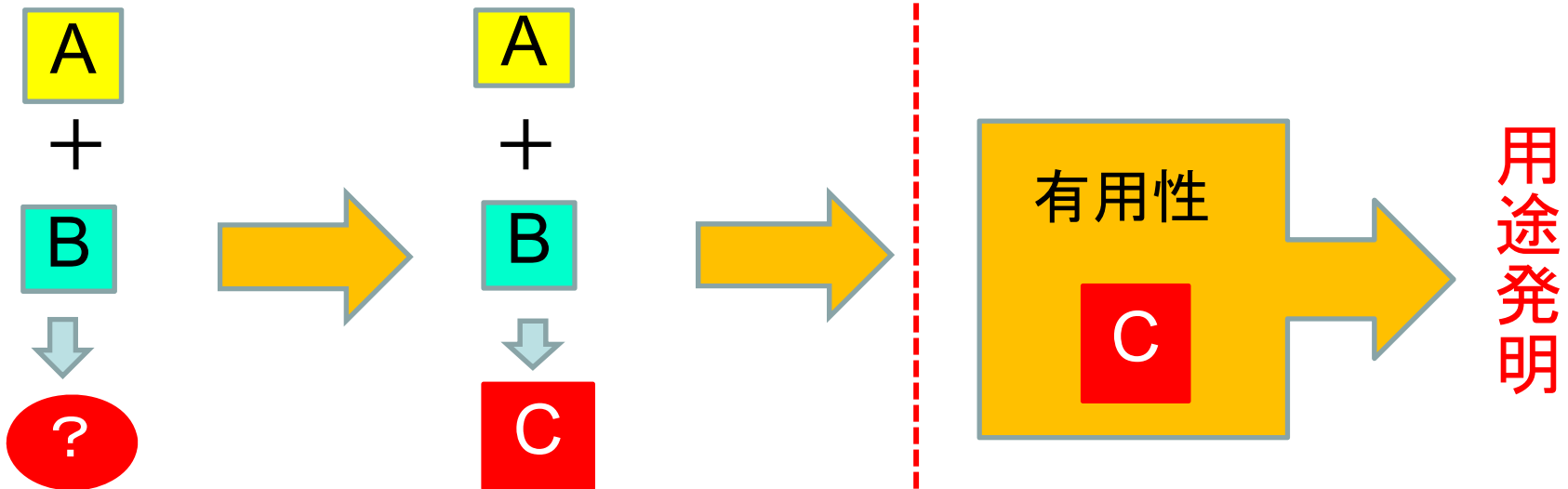
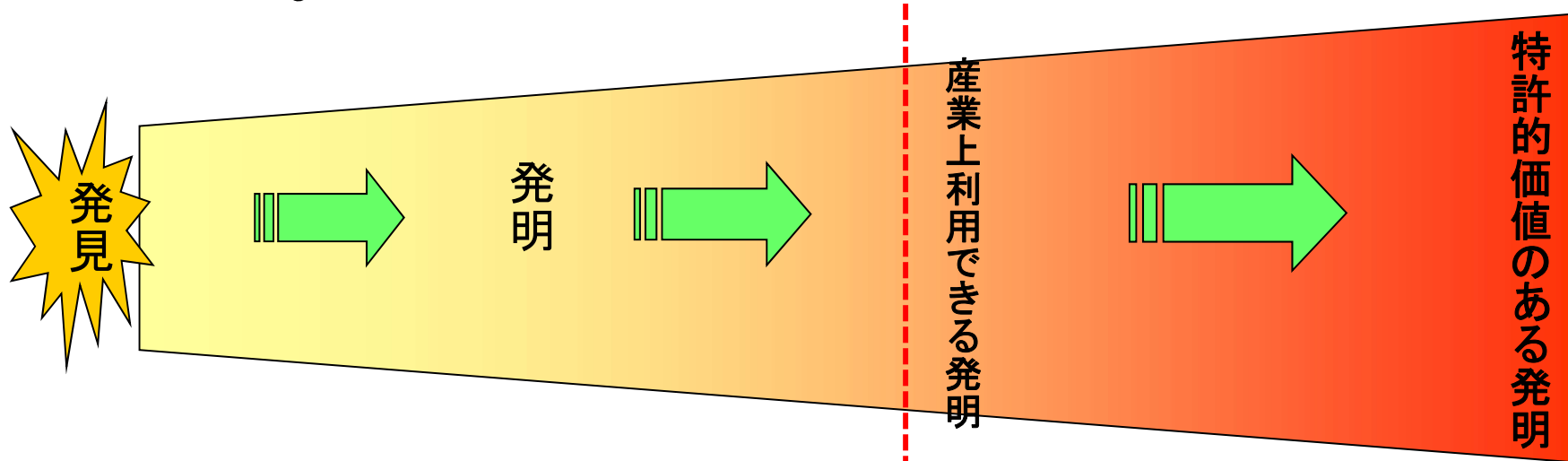
特許法第1条(目的)

「この法律は、発明の保護及び利用を図ることにより、発明を奨励し、もつて産業の発達に寄与することを目的とする。」

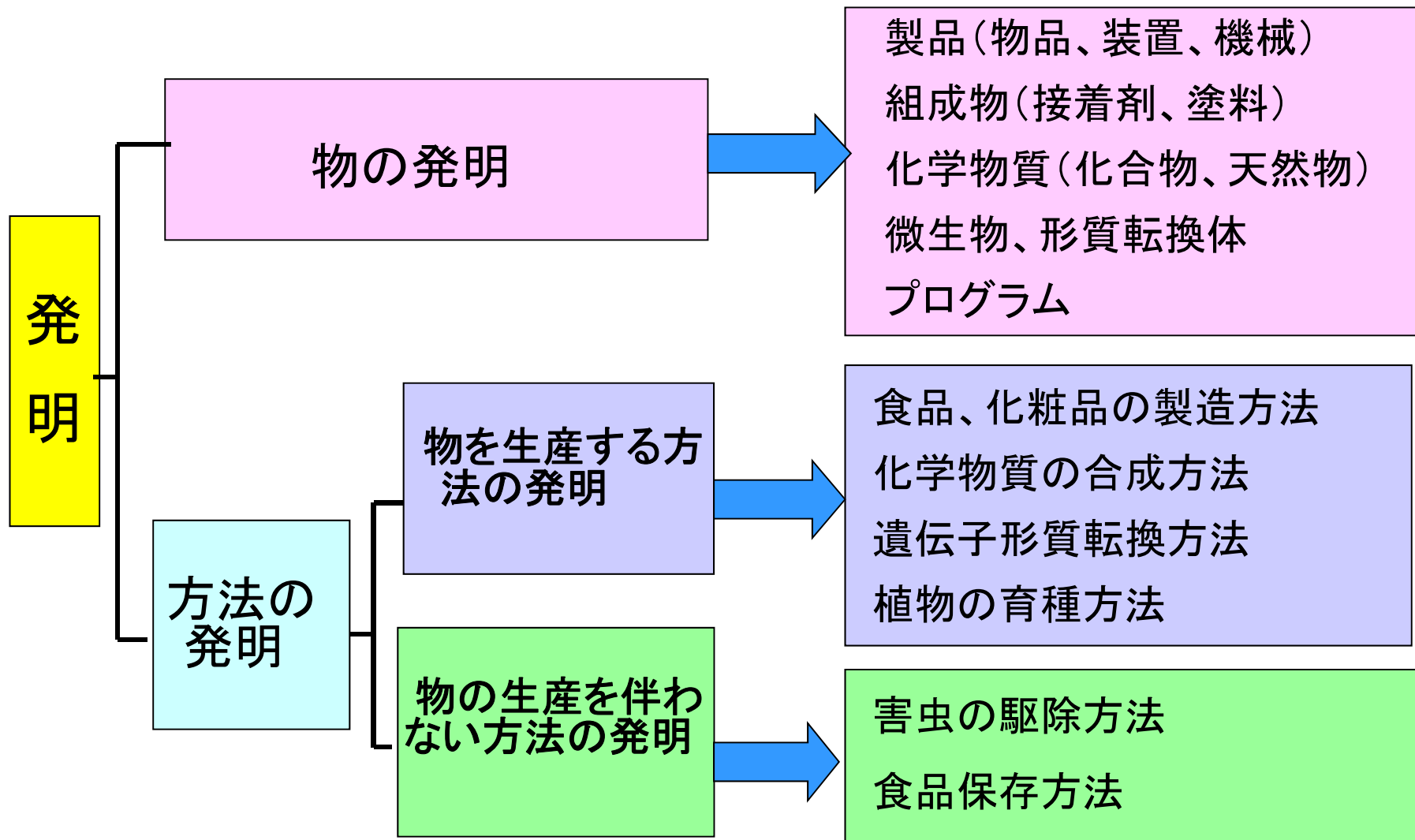


特許庁HPより

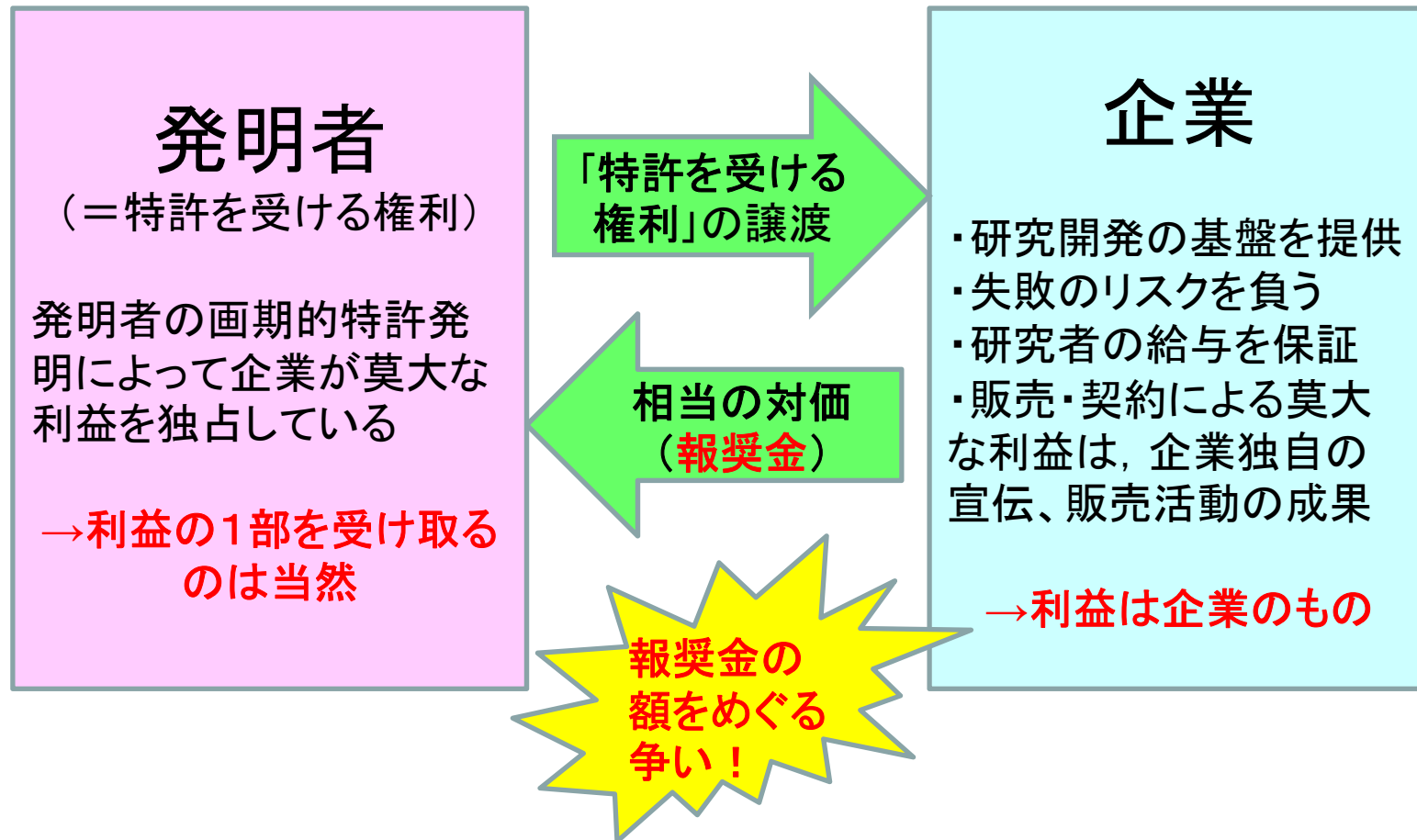
発見から特許的価値のある発明へ



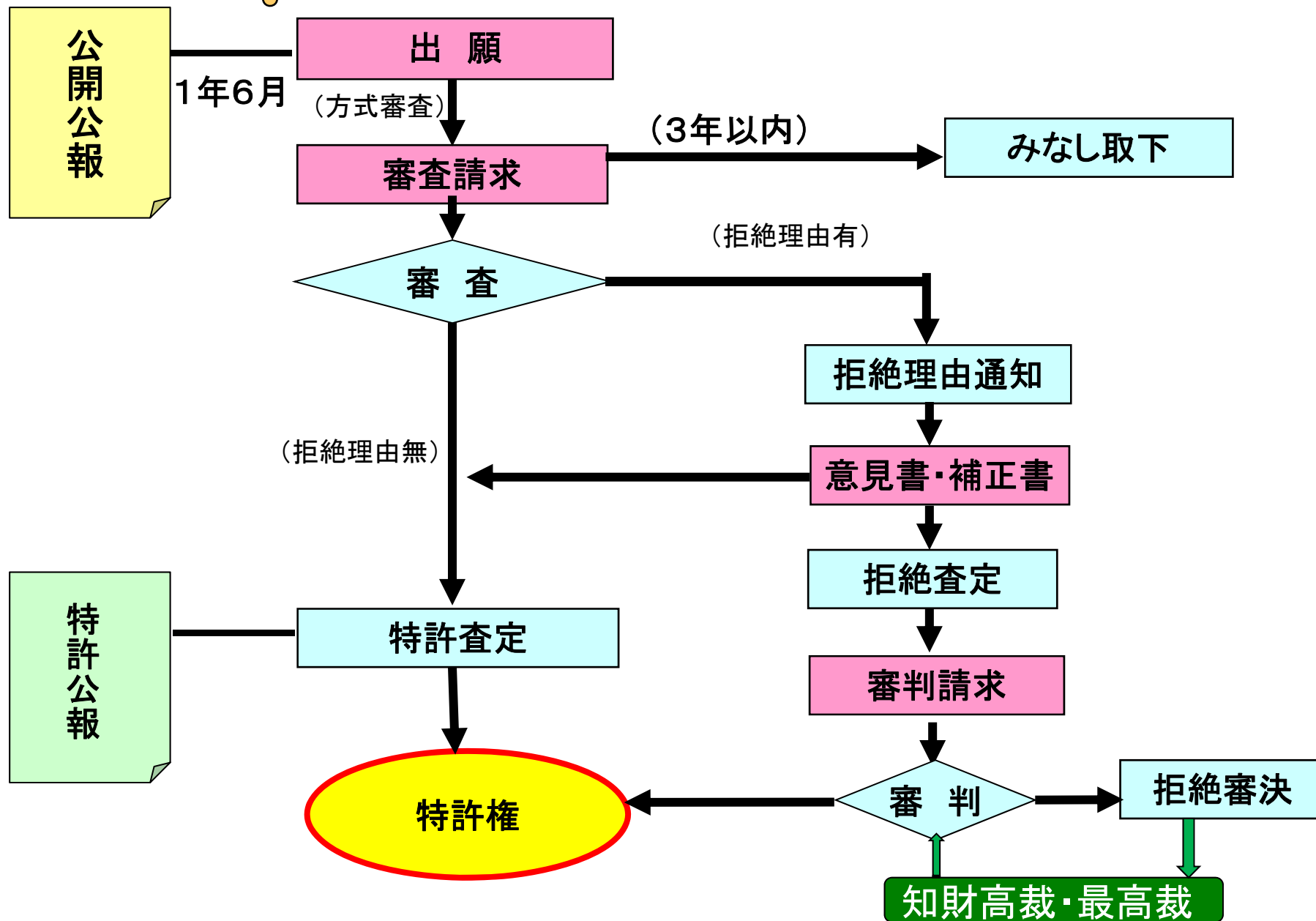
発明のカテゴリーと発明の種類



職務発明

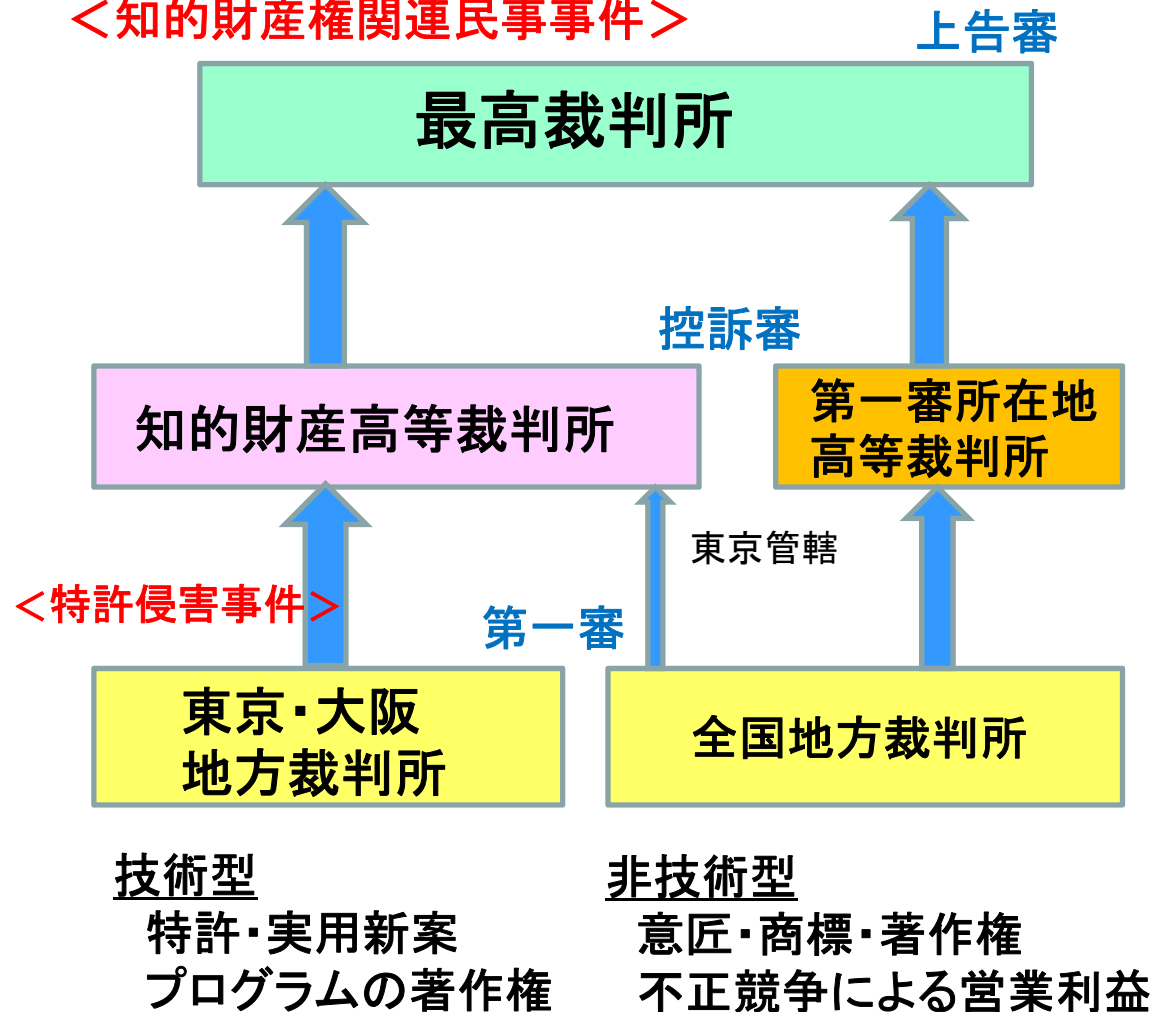


特許出願から特許権まで

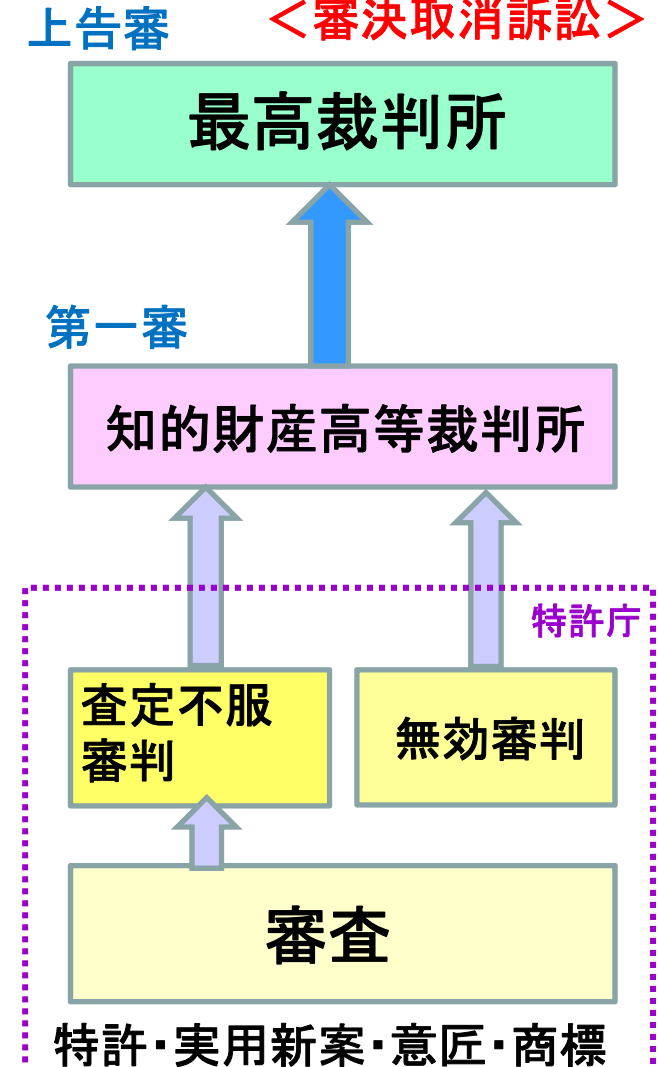


知的財産権関連の裁判

<知的財産権関連民事事件>



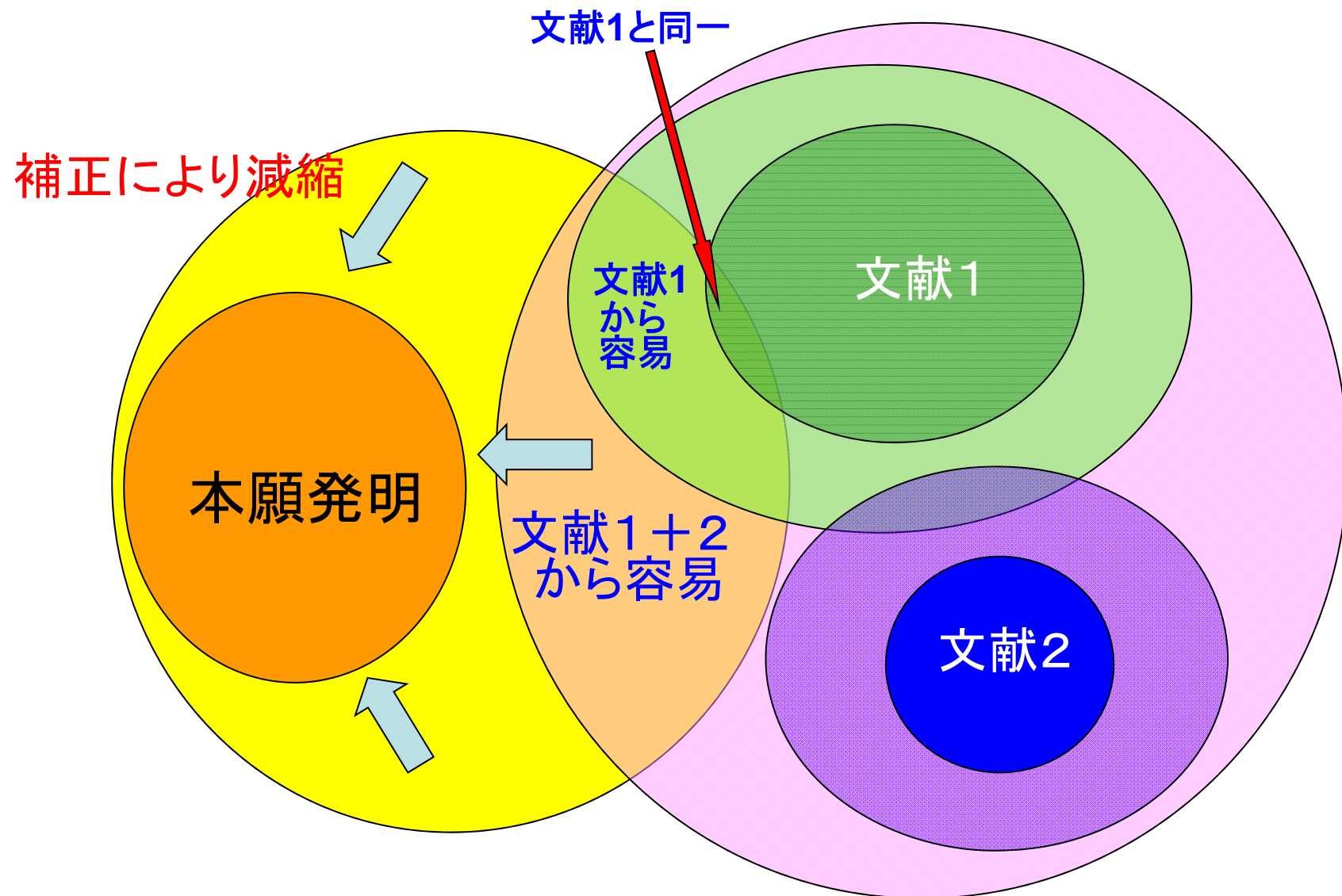
<審決取消訴訟>



主な拒絶理由

- ① 産業上利用できる発明ではない
§ 29-1 柱書
- ② 発明の単一性を満たさない
§ 37
- ③ 新規性がない
§ 29-1-1, 2, 3
- ④ 進歩性がない
§ 29-2
- ⑤ 先願がある
§ 39 § 29の2
- ⑥ 明細書の記載に不備がある
§ 36-4-1, 6-1, 2

新規性と進歩性



新規性の喪失の例外(特許法第30条)

公開していない

通常出願

論文発表
学会発表
販売・展示
記者会見

6か月以内

§ 30-2

出願

30日以内

§ 30-2申請
出願と同時
(願書に記載)

証明書の
提出

意に反した公開

6か月以内

§ 30-1出願

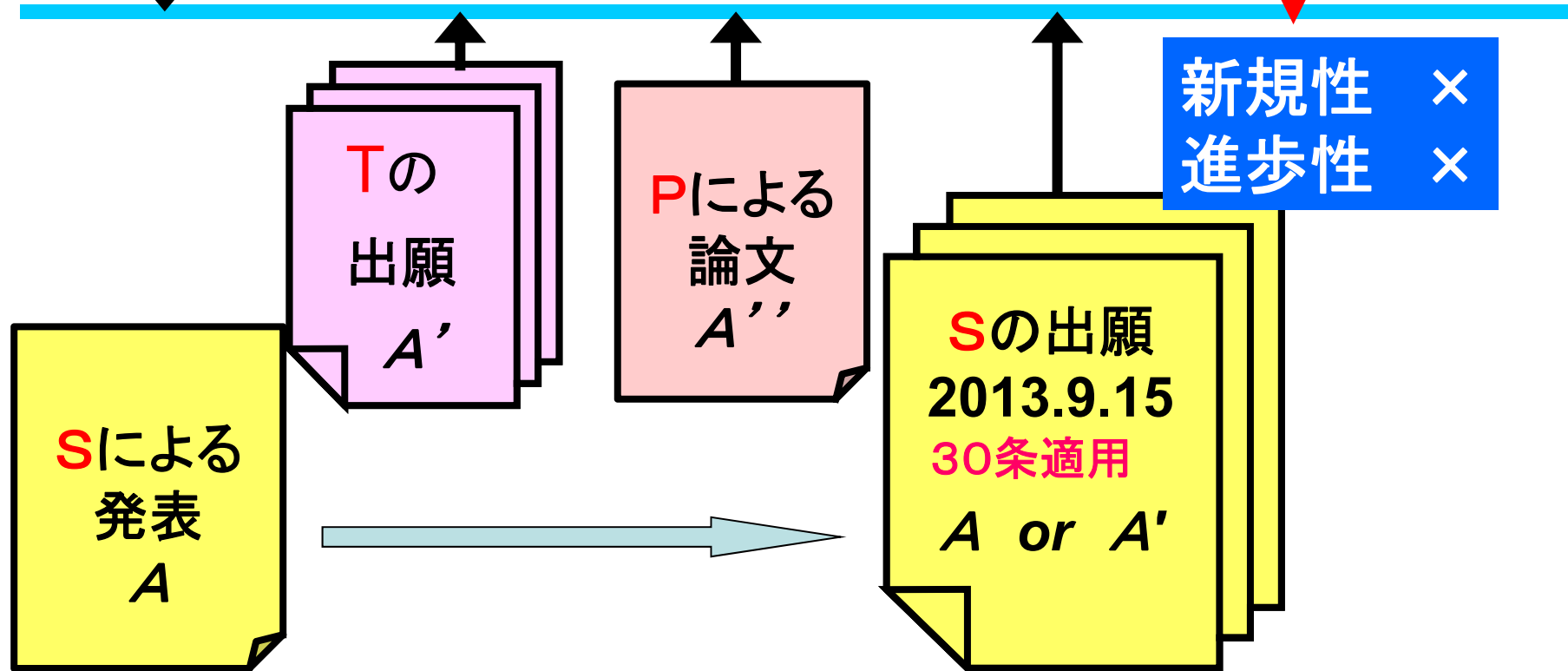
(後で主張可能)

Sの
学会発表
2013.4.1

特許法30条の注意点

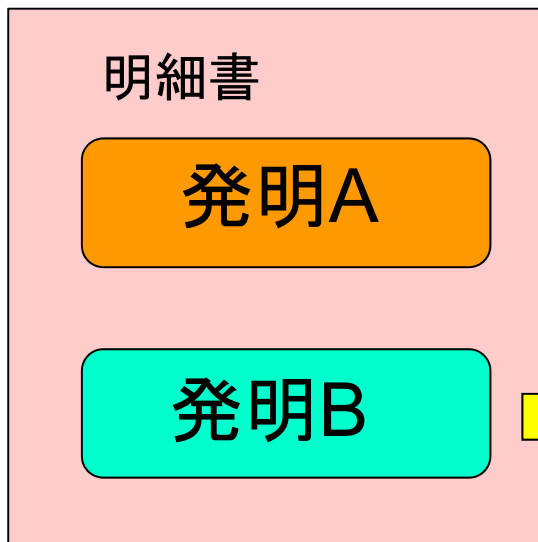
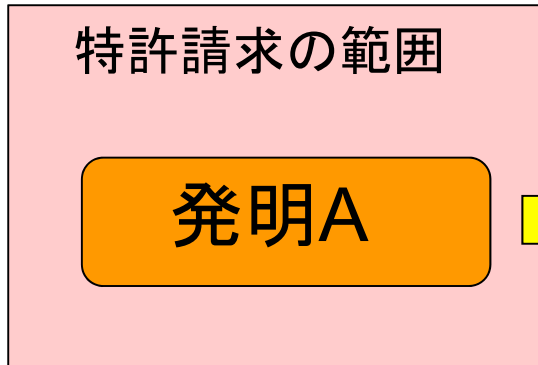
出願期限
2013.10.1

6か月

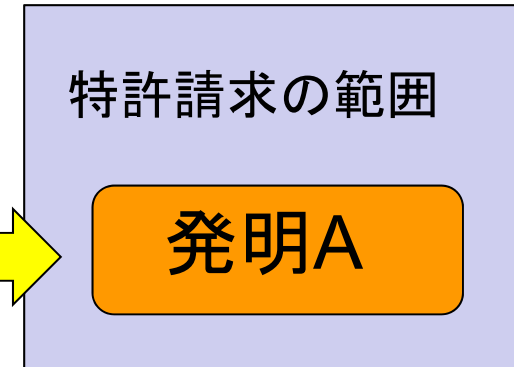


先の出願の後願に対する権利

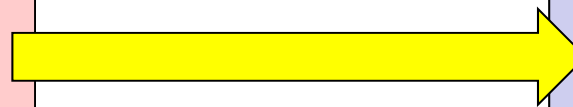
先願



後願1

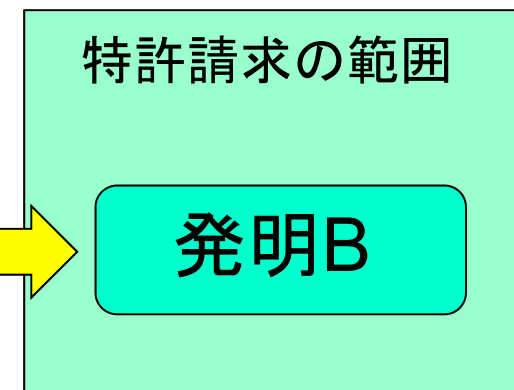


§ 39-1 違反

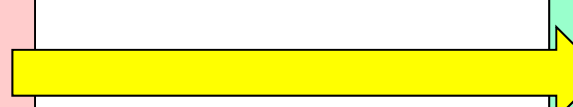


後願2

(出願人、発明者が先願と相違)



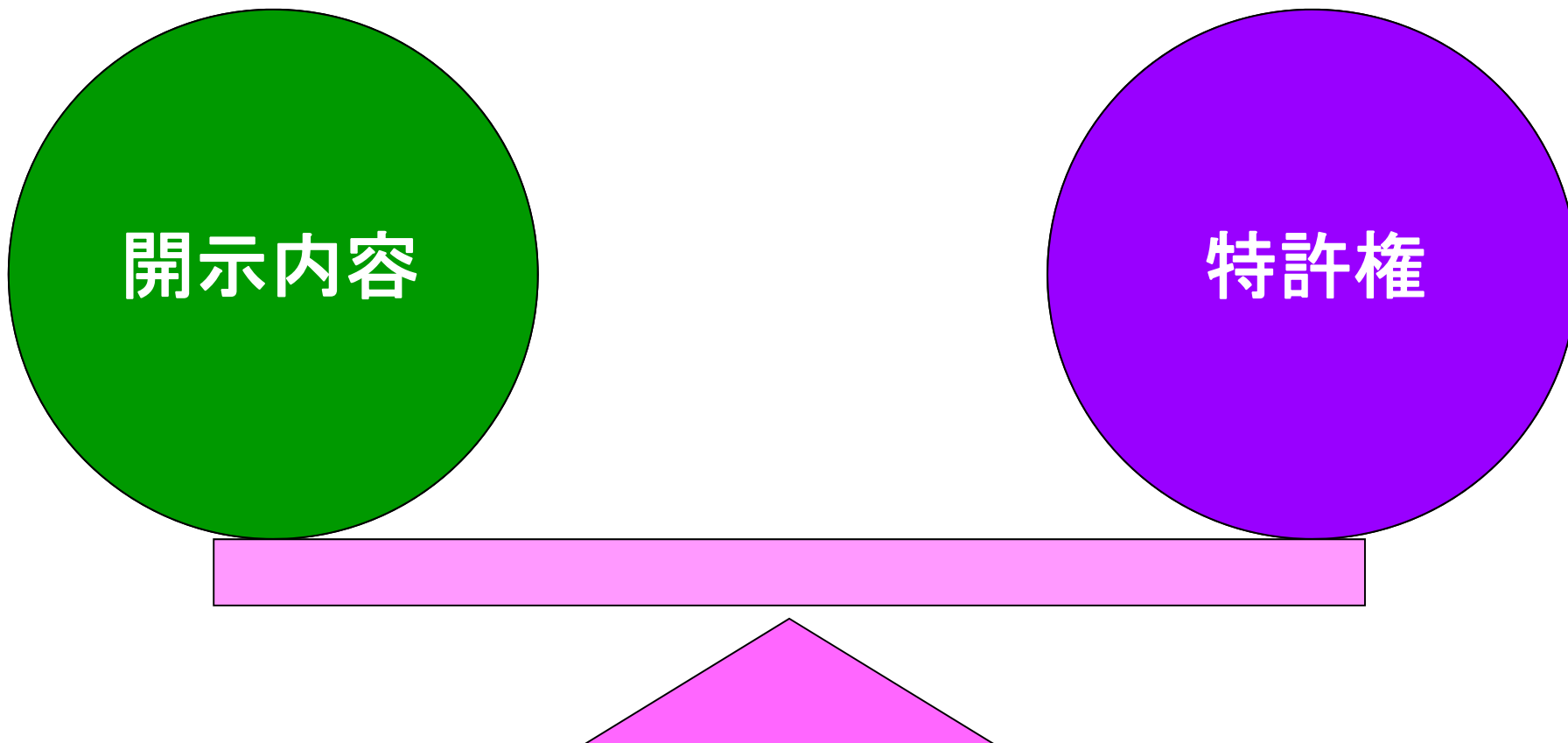
§ 29の2 違反



明細書の開示と特許権

開示内容

特許権



特許請求の範囲の役割

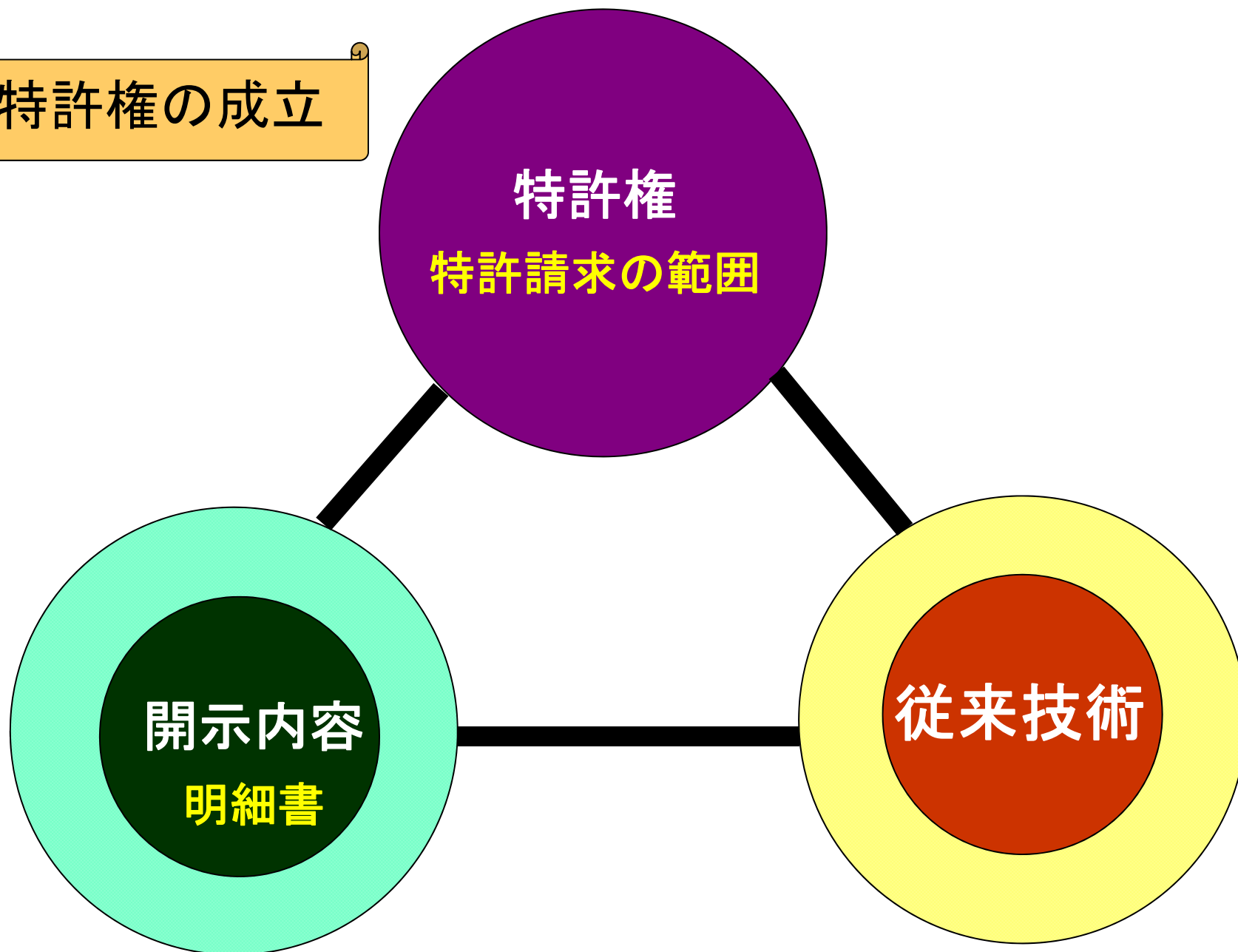
権利取得の観点

- 従来技術との差異が明確になっているか
- 発明の詳細な説明(実施例)によりサポートされているか
- 明細書は当業者が実施可能に記載されているか

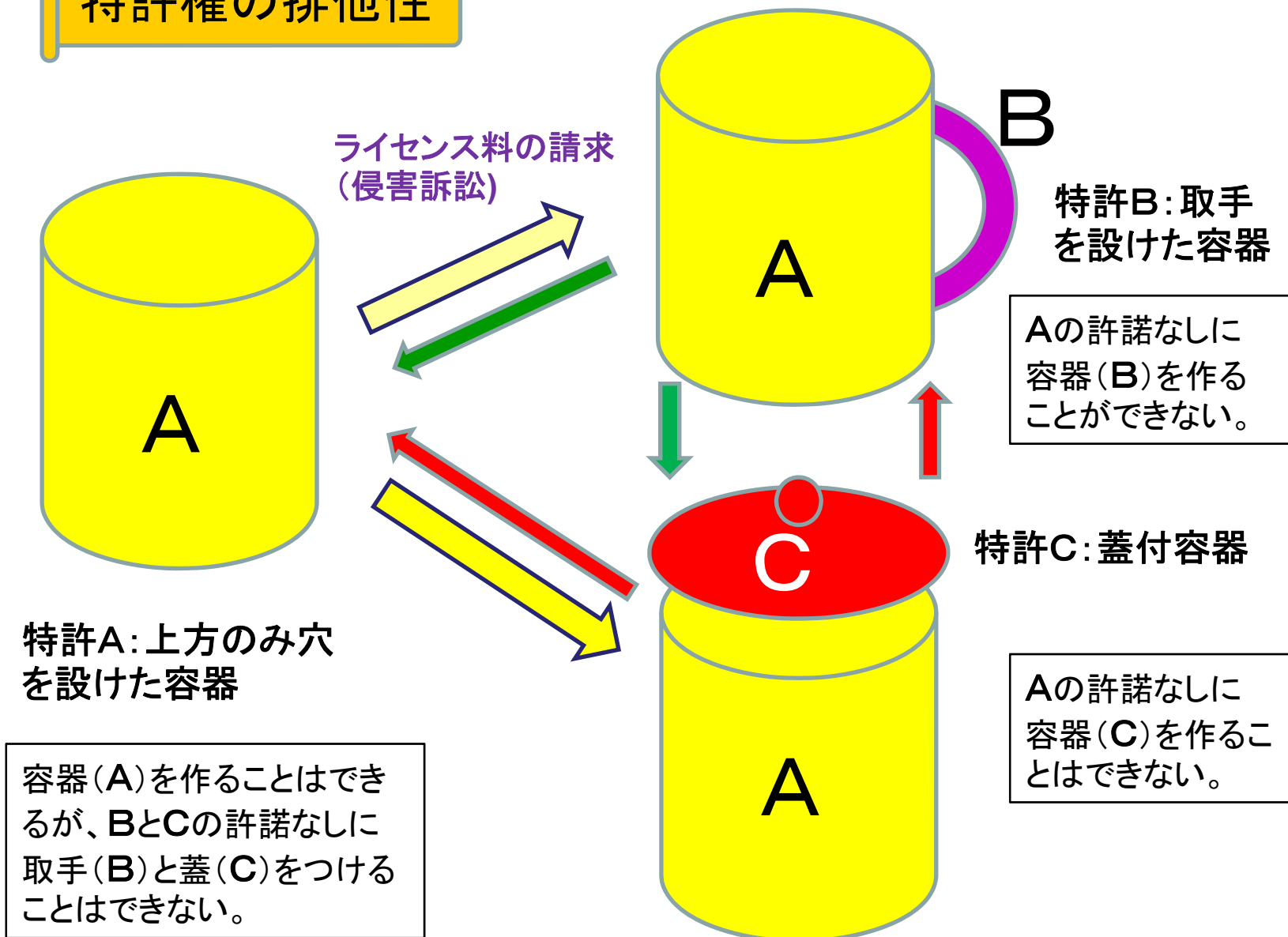
権利行使の観点(特許法第70条)

- 権利の及ぶ範囲を規定するもの
- 特許権を行使したい対象に漏れはないか

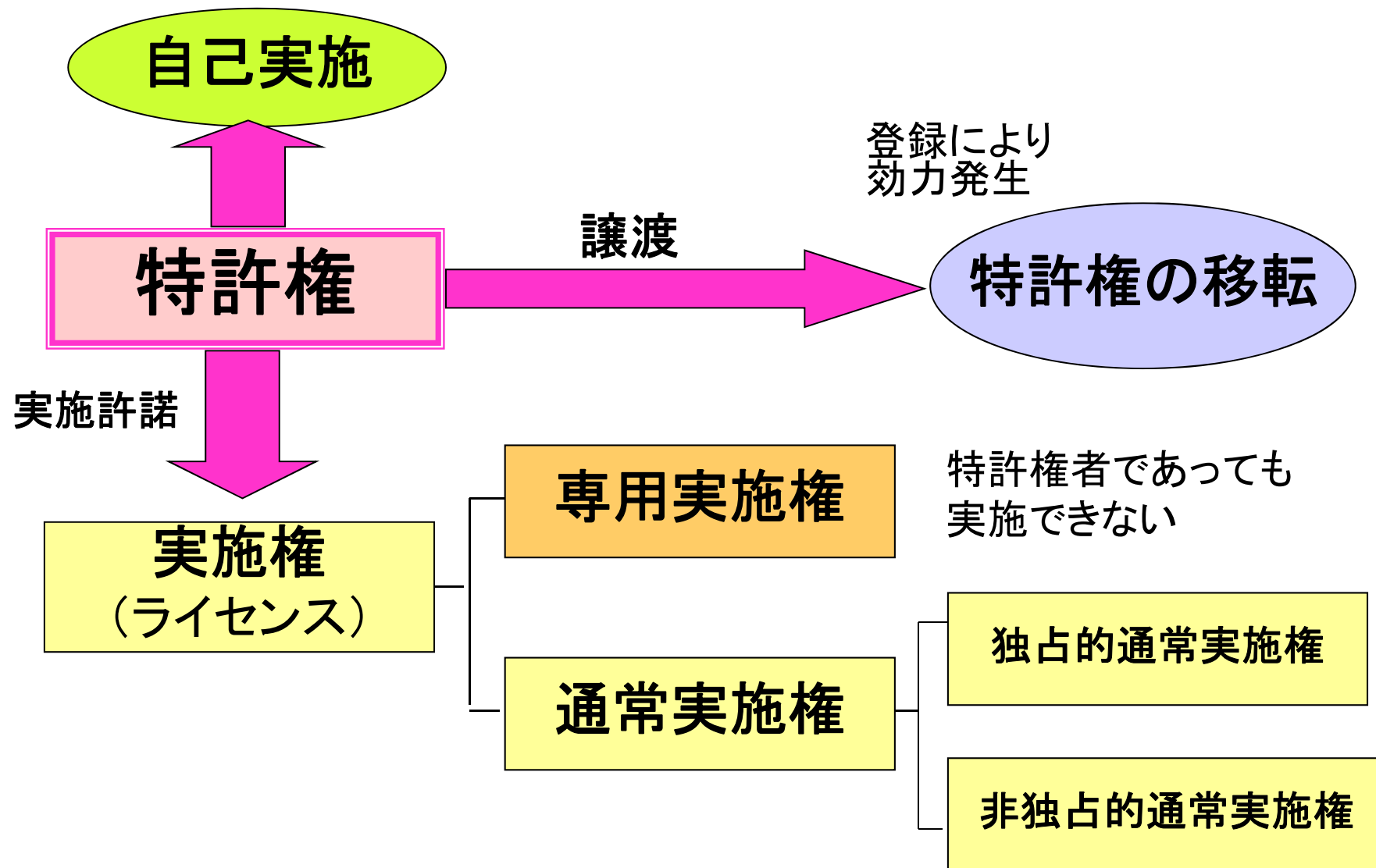
特許権の成立



特許権の排他性

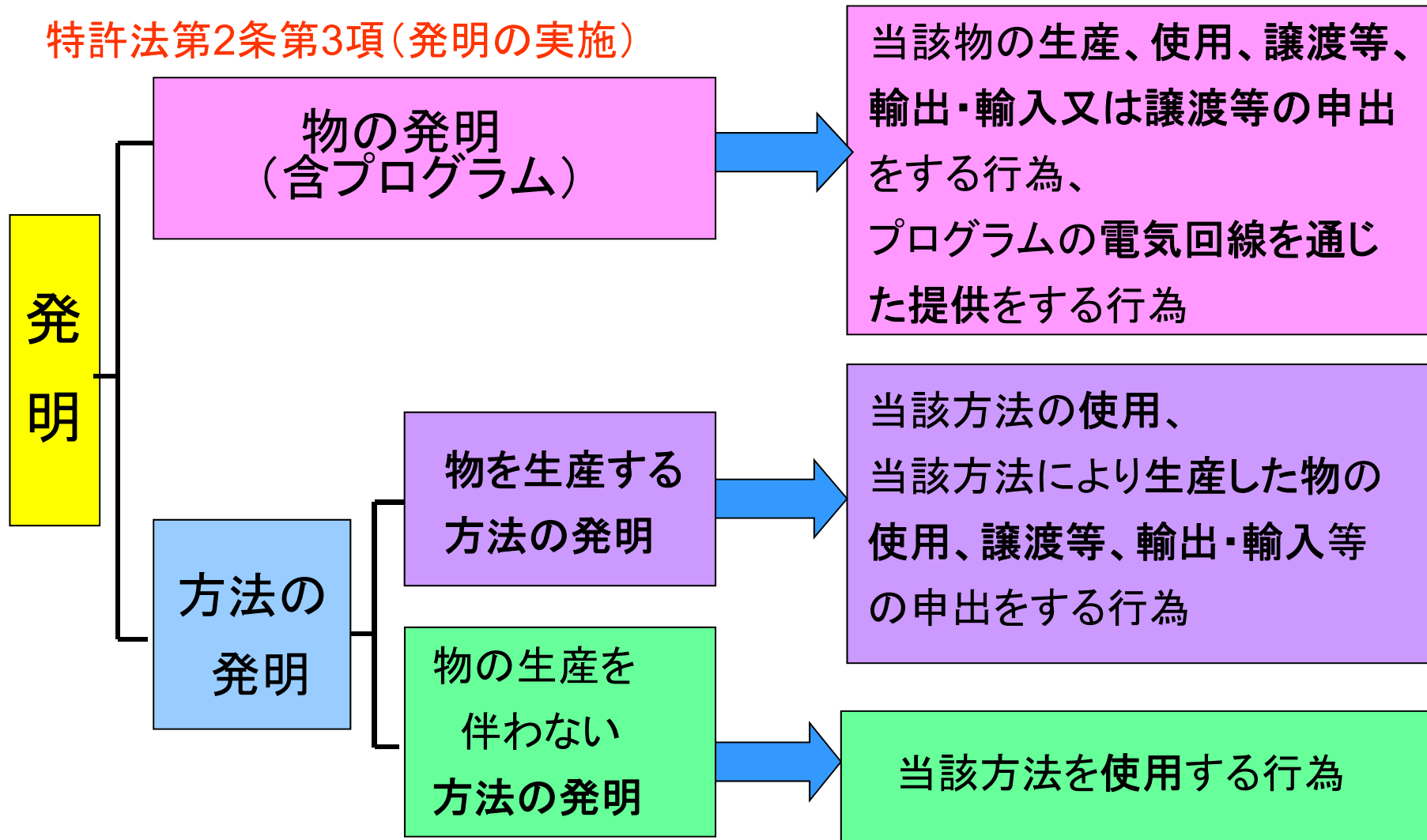


特許権の使用形態

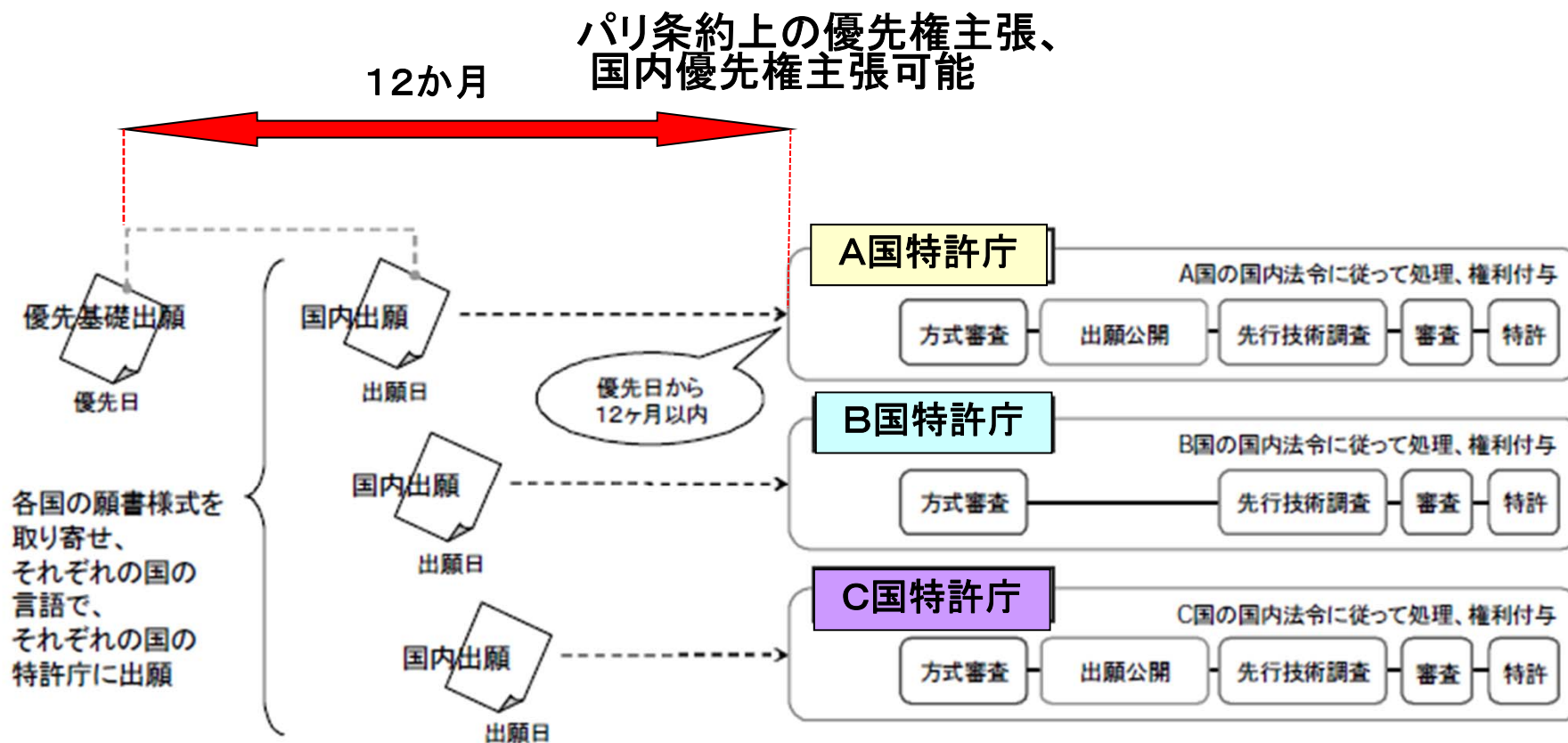


発明のカテゴリーと特許権の及ぶ範囲

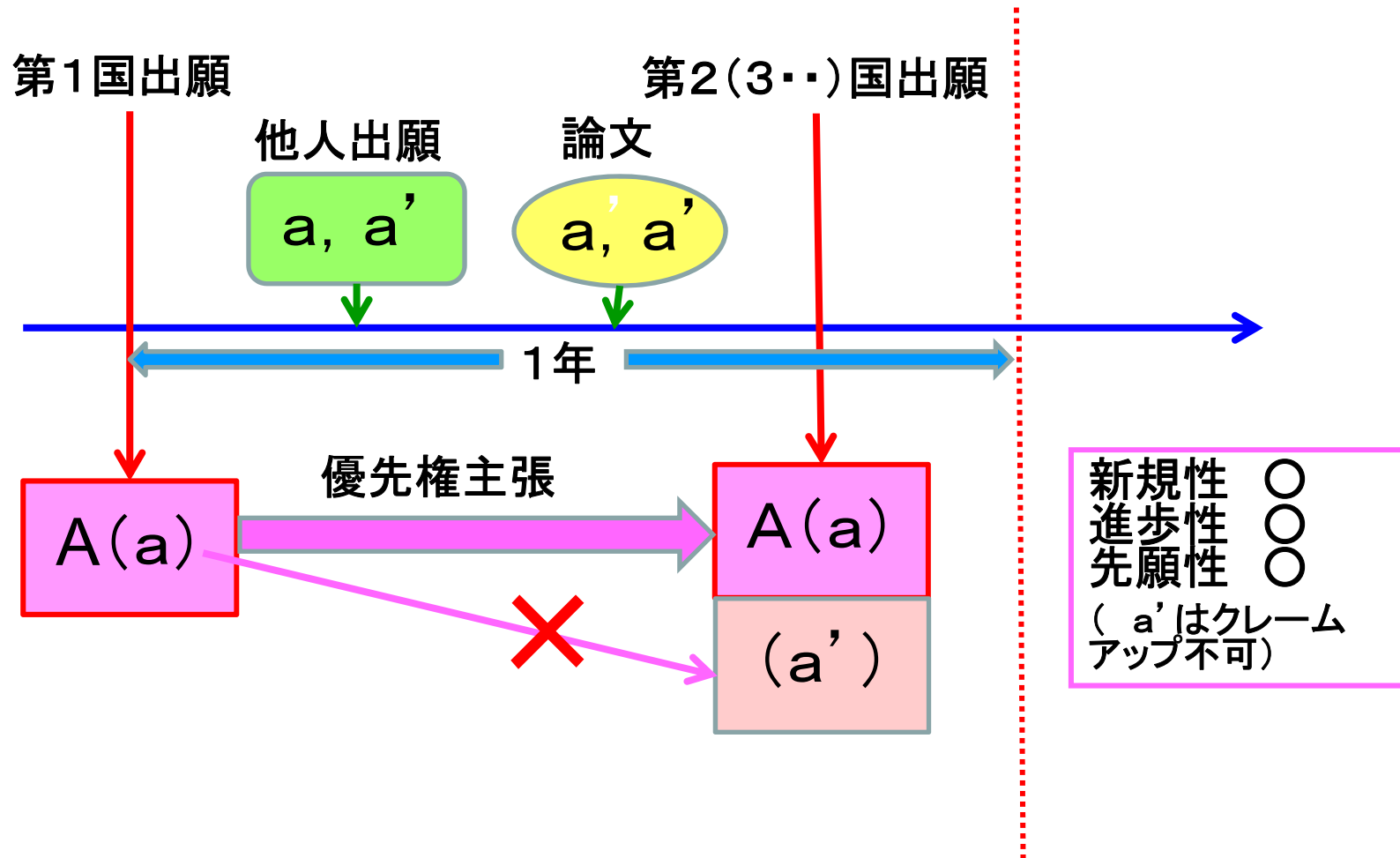
特許法第2条第3項(発明の実施)



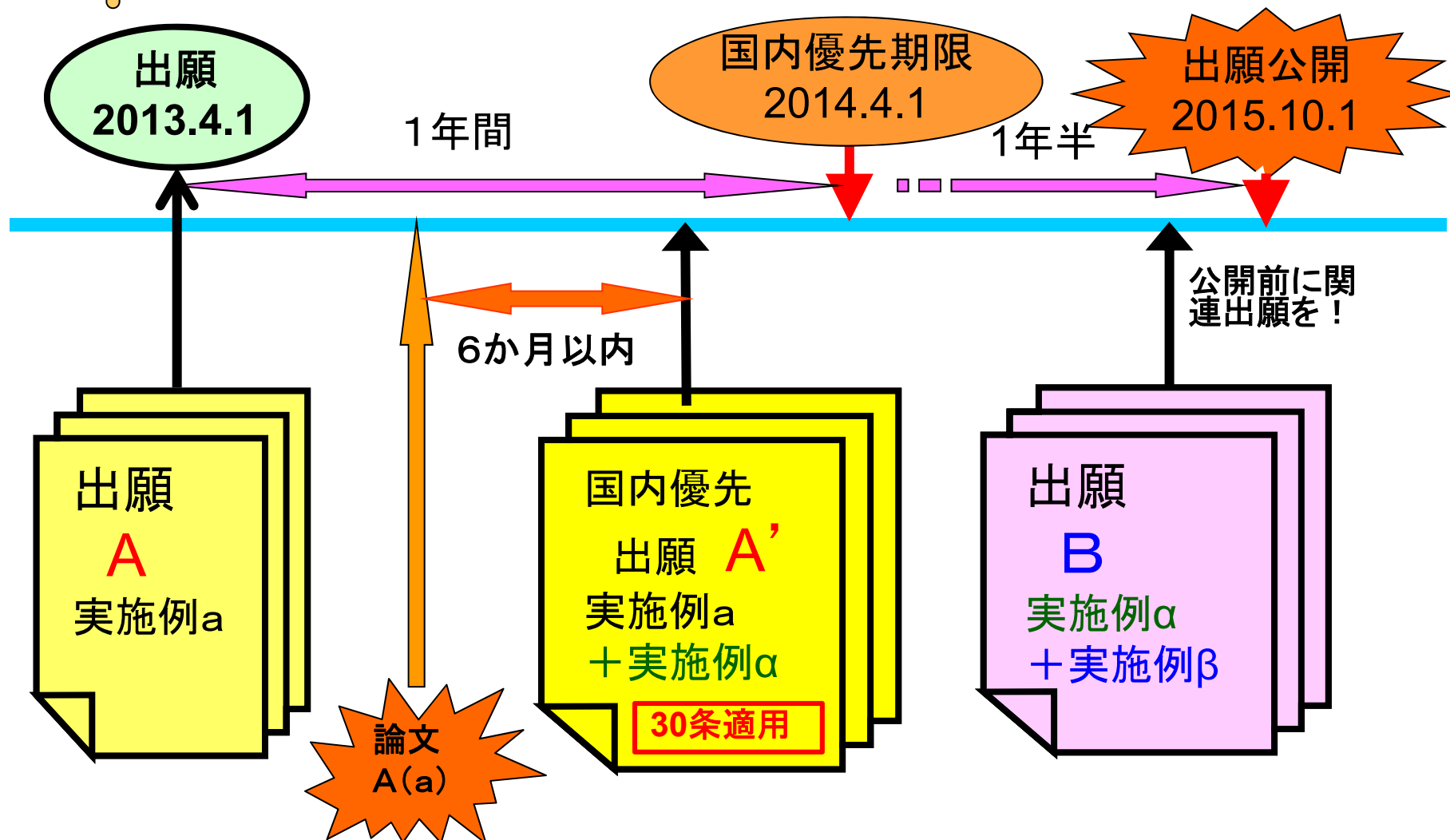
外国特許庁への出願



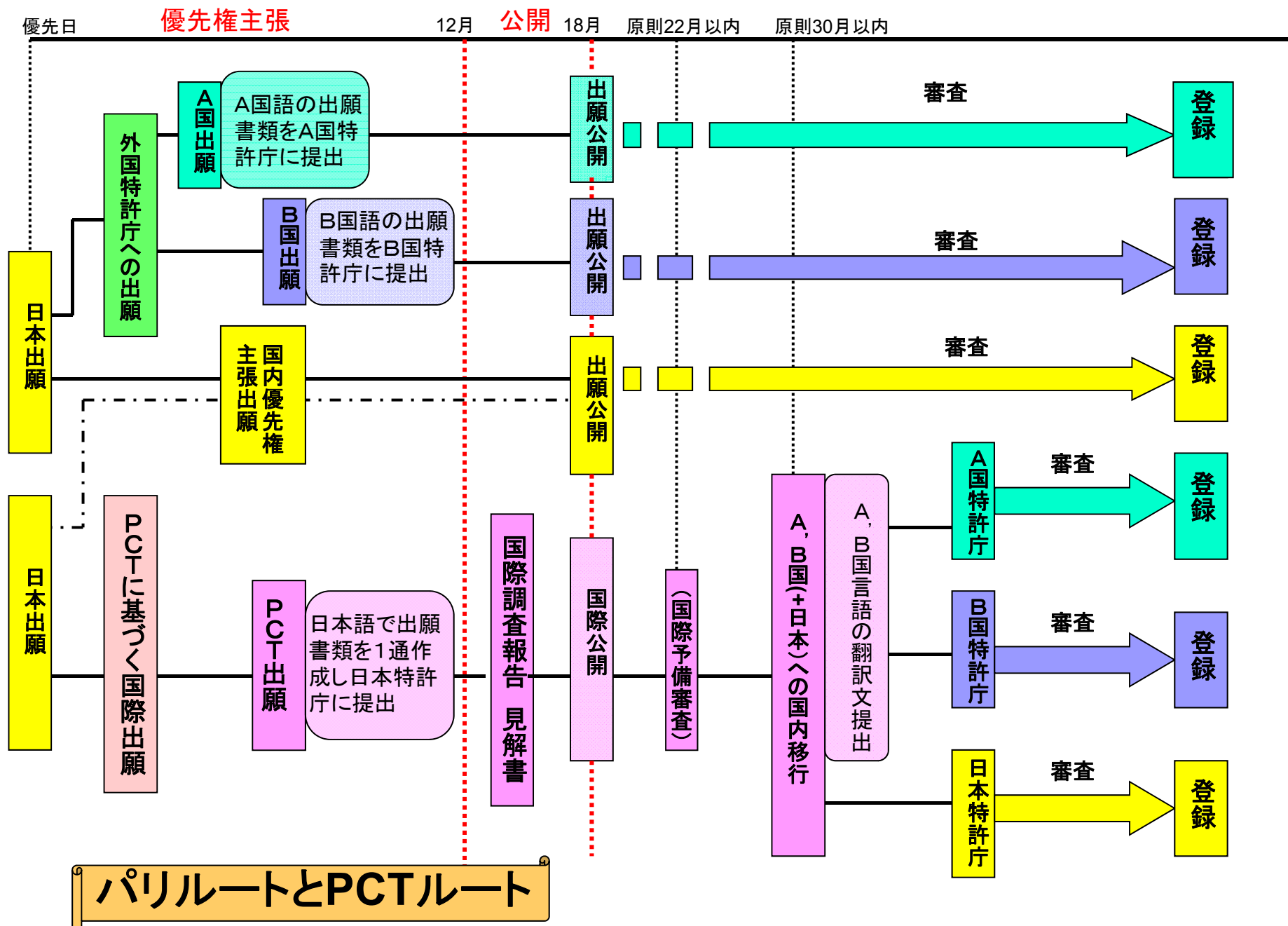
優先権制度とは



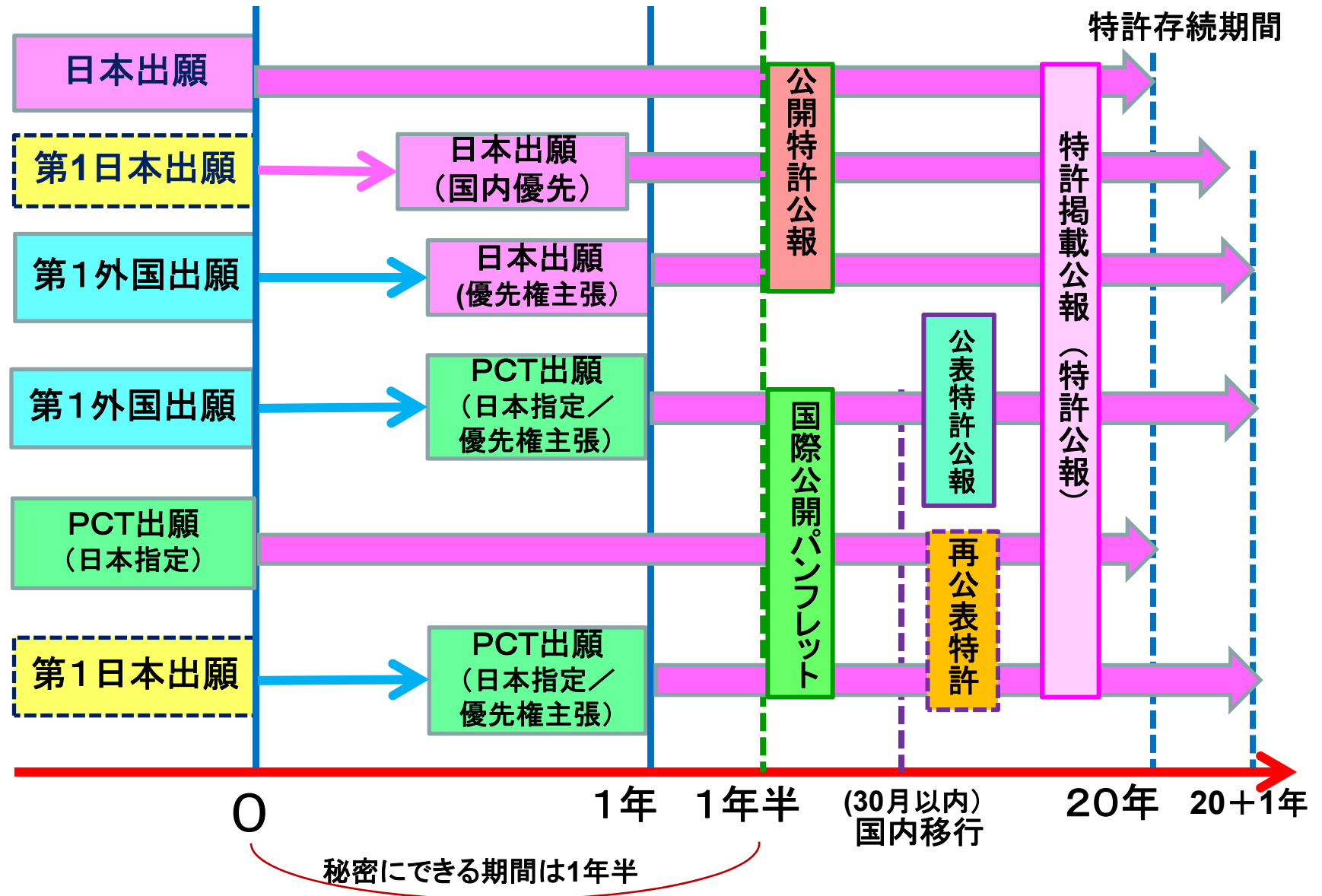
国内優先権制度の活用



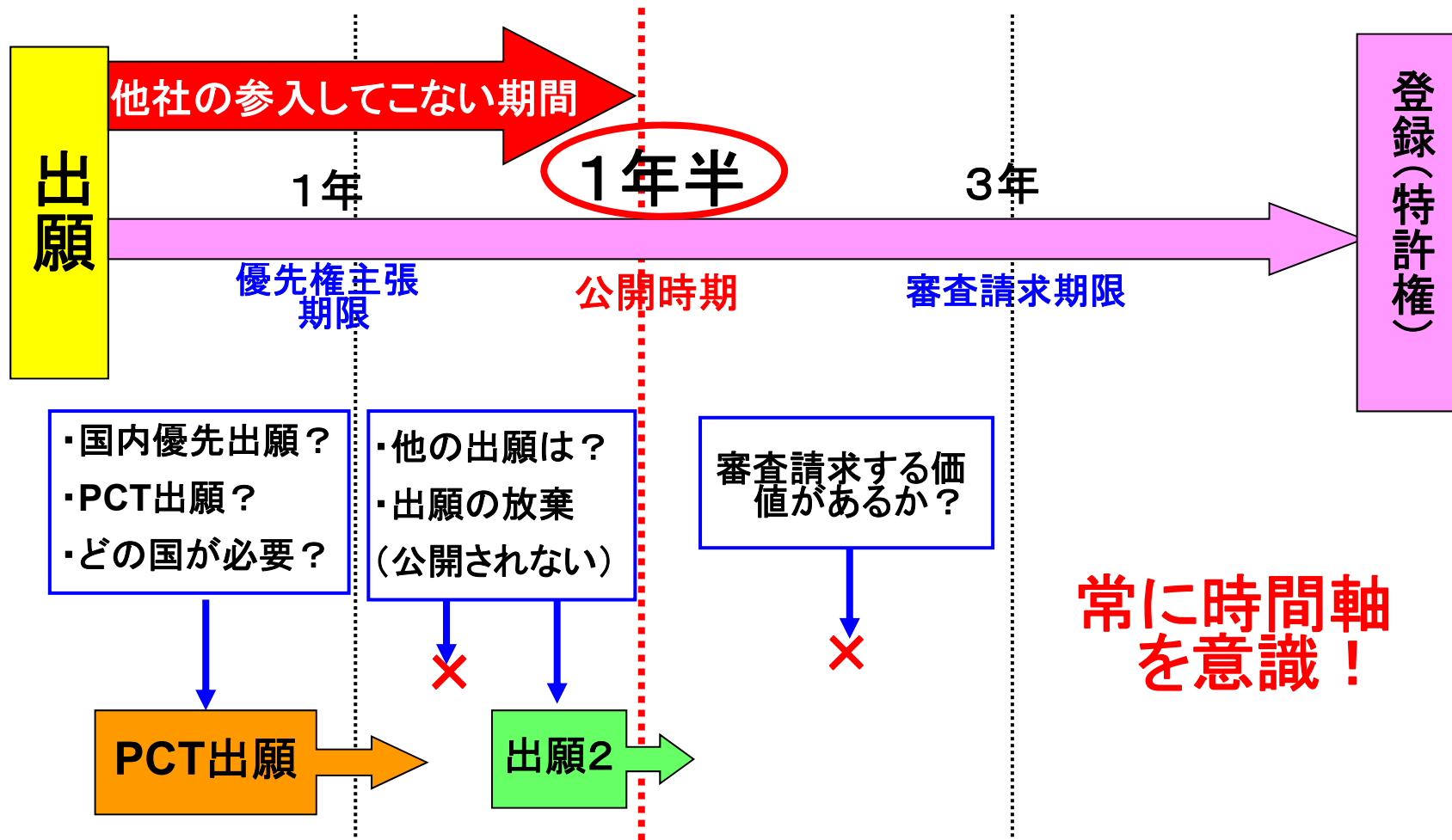
途中でのA(a)の論文、学会発表は国内優先時に30条適用申請必要
→国内優先期間内でも30条適用可能な期間内に出願



我国への出願の種類



タイムリミットの設定

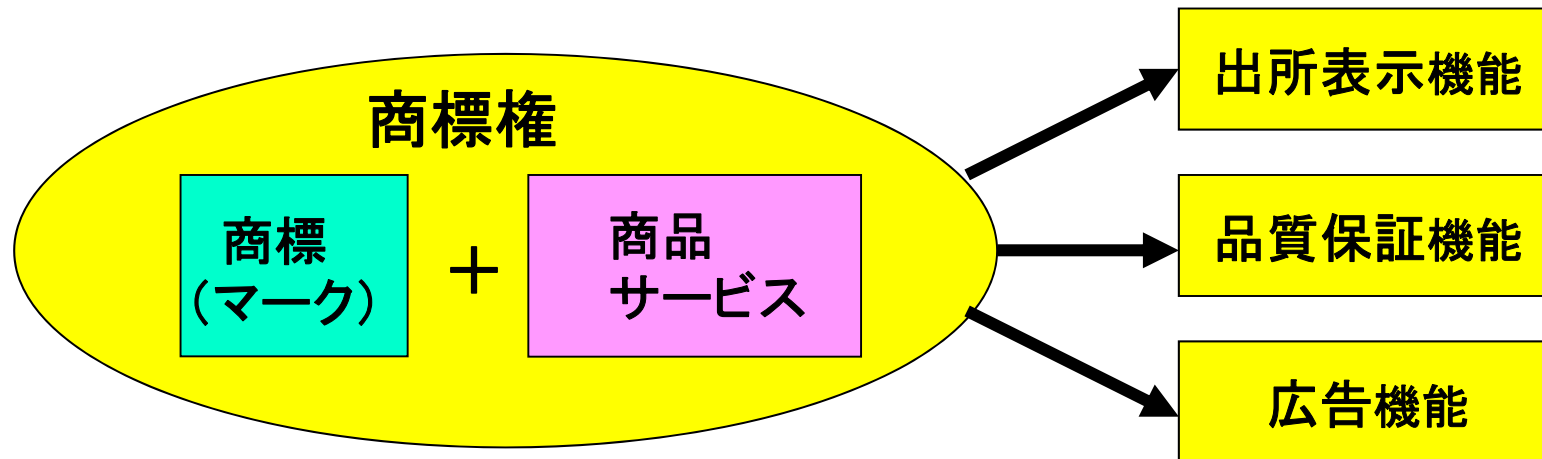


商標制度

1. 商標とは？
2. 特許権と商標権
3. 商標出願から商標権へ
4. 登録商標を受けられない商標
5. 登録商標の効果
6. 商標の国際登録

商 標 と は ？

商標とは 自社の商品・サービスを他人のものと区別するためのマーク



<文字商標>

WALKMAN
アリナミン

<図形商標>



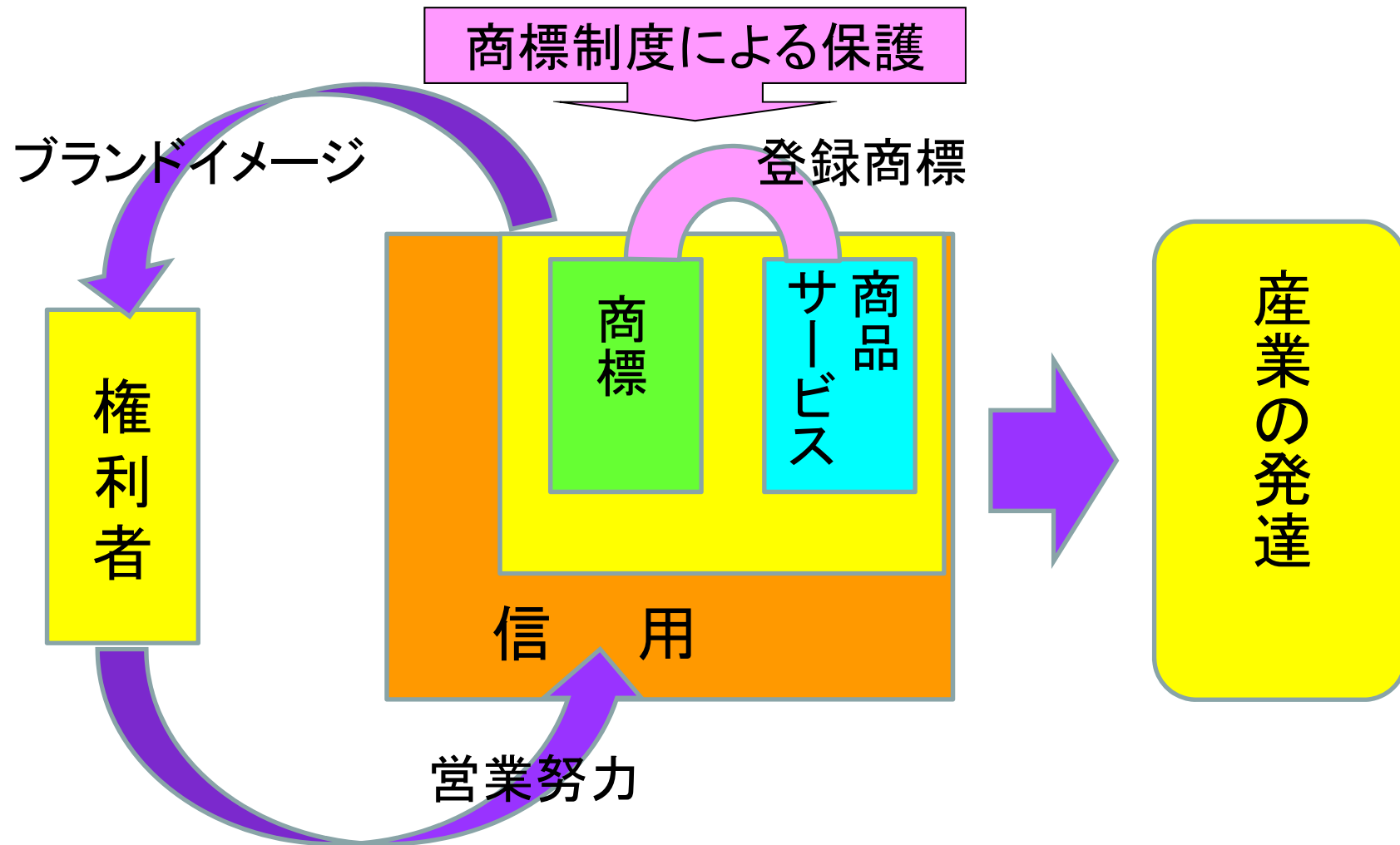
<記号商標>



<立体商標>



商標制度とは



特許権と商標権

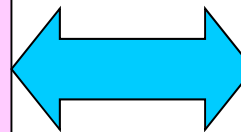
特許権

期限付
出願から20年(+5年延長)

不実施特許
通常実施権の設定(裁定)

専用実施権と排他権
技術範囲に属する範囲
+ 均等の範囲

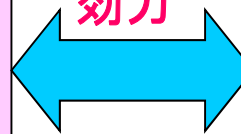
権利期間



権利の
不使用



効力



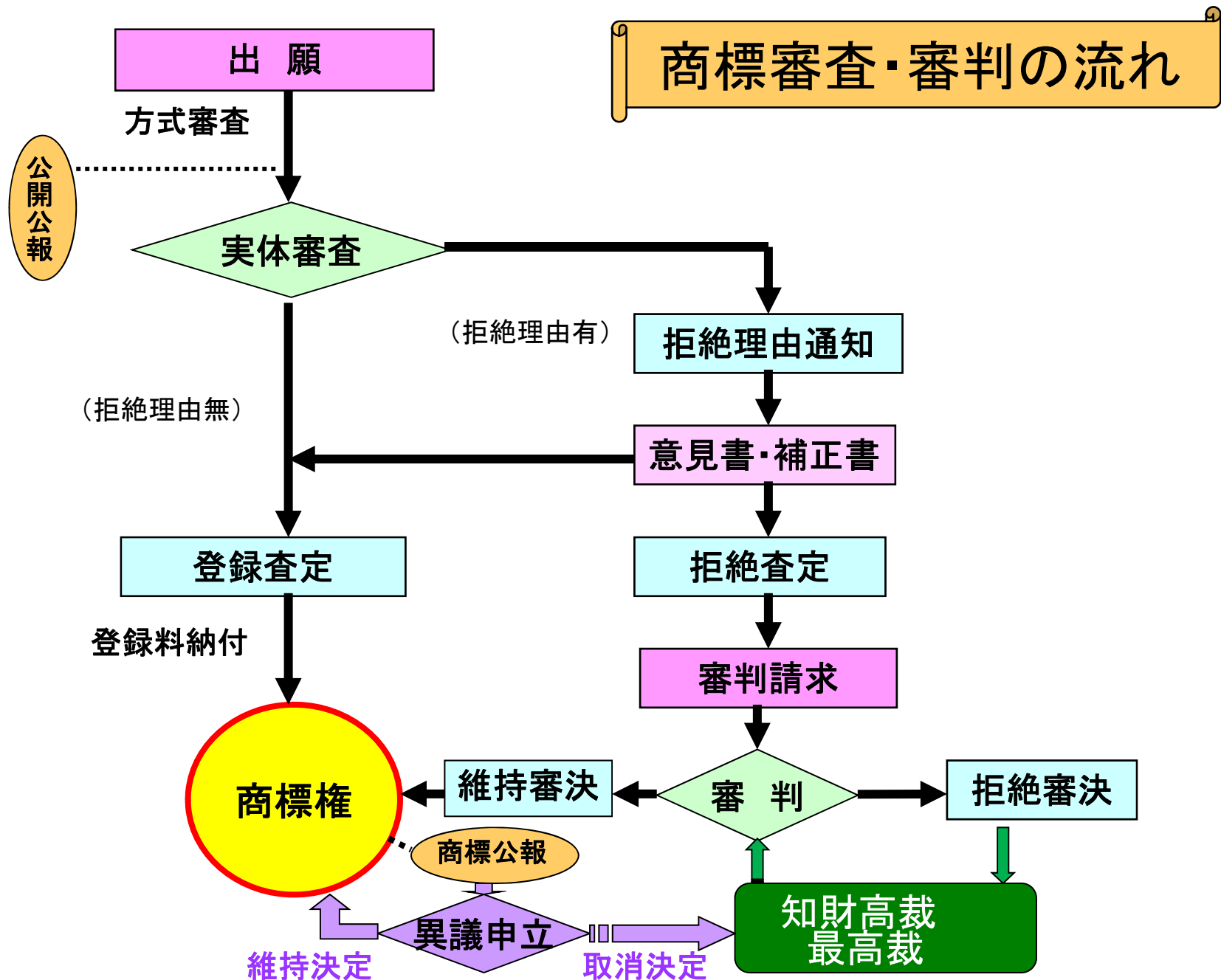
商標権

無期限
登録から10年、
何度でも更新可能

不使用商標 取消し

専用権と禁止権
商標と商品(サービス)のいず
れもが同一又は類似の範囲

商標審査・審判の流れ



商標登録を受けられない商標

① 自他商品識別力がある

(他人の商品・サービスと区別できない)

普通名称、慣用標章、産地品質、ありふれた名前など

② 商標、商品(サービス)が同一又は類似

(他人の登録商標、周知商標などと紛らわしい)

- 出所混同の恐れ

③ 公益性に反する

- 公益的な標識(国旗、赤十字など)と紛らわしい

- 公序良俗違反

- 商品、サービスの質の誤認

④ 先願主義

登録商標の効果

商標権 =

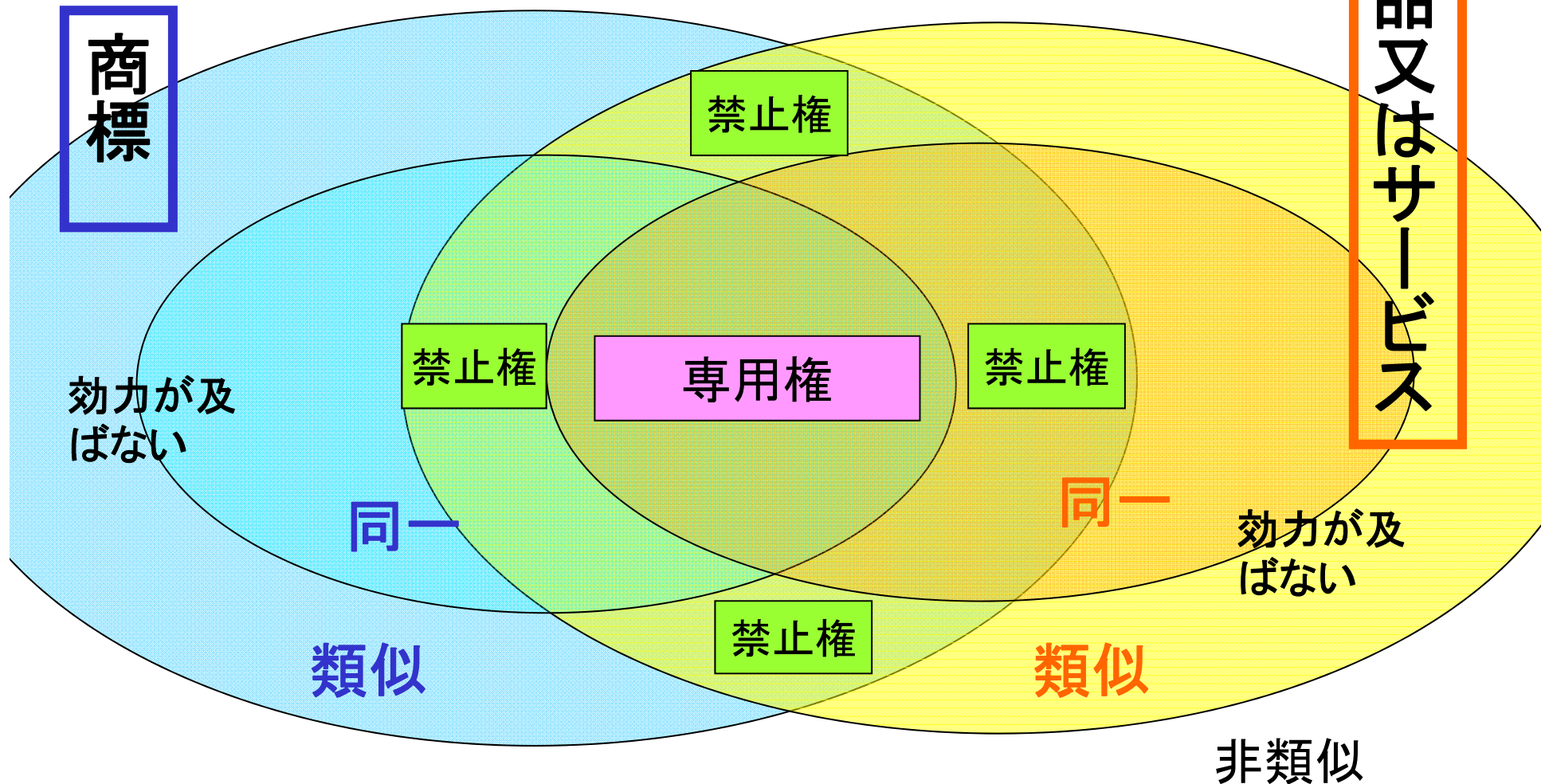
専用権

+

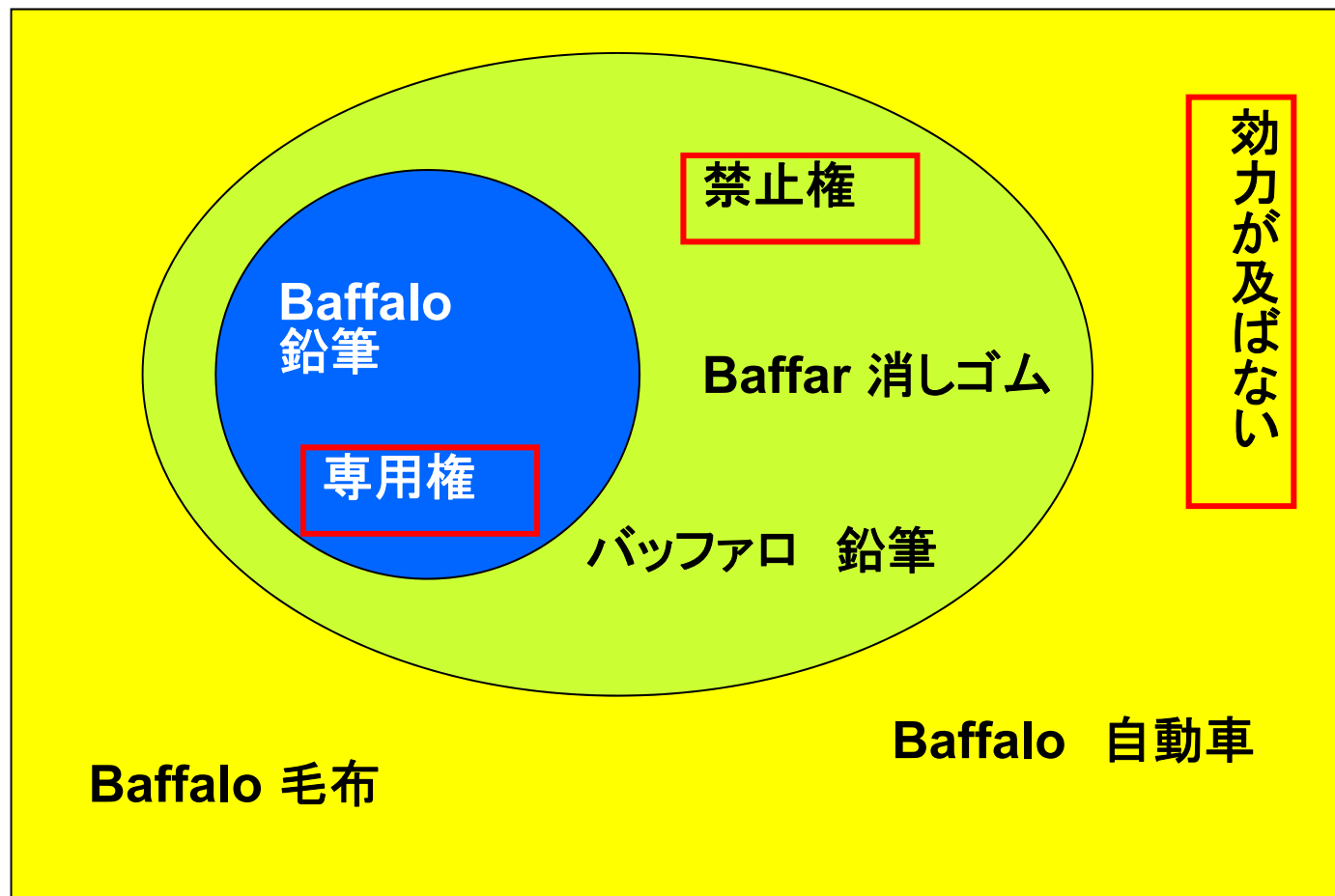
禁止権

自分が独占的に使用

他人の使用を禁止



登録商標の効果の例



商標の国際登録 (マドリッド協定議定書)

